

予算特別委員会（令和 2 年 3 月 16 日～3 月 26 日）

吉田宣弘議員の質疑

地域経済の活性化について



（吉田議員） 新型コロナウイルス感染症による本県の地域経済への影響は大きく広範囲に及んでいると思われまます。とくに中小企業・小規模事業者への影響は深刻だと考えます。そこで、本県における中小企業・小規模事業者等への支援を通じた地域経済の活性化についてお尋ねします。

本県における商店街数の推移、及び、商工会議所・商工会の会員数の推移について、説明をお願いします。



（中小企業振興課長） 福岡県における商店街数の推移です。

県では、商工会議所・商工会、市町村の協力を得て、3年毎に商店街の状況を把握しております。

平成 27 年度の県内の商店街数は、商店街振興組合、事業協同組合、任意団体を合わせて 432 となっております。

平成 30 年度は 416 となっております、商店街数の合計は減少しています。

（吉田議員） 商店街数の減少について要因をどのように考えるか、お示し下さい。

（中小企業振興課長） 中小企業庁が実施している「平成 30 年度商店街実態調査」では、県内の 62.1%の商店街が、最近 3 年間の来街者数が「減った」と回答しています。

来街者が「減った」要因については、「魅力ある店舗の減少」との回答が最も多く、57.1%となっております。次いで、「業種・業態の不足」が 49.4%、「地域の人口減少」が 46.8%、「近郊の大型店の進出」が 31.2%などとなっ

ており、県としては、このようなことにより商店街数が減少したものと考えております。

(吉田議員) 今年の1月24日に北九州市八幡西区にある百貨店「井筒屋黒崎店」が入居する商業ビルを運営する「メイト黒崎」が、東京地裁に破産を申し立て、財産の保全管理命令を受けたと発表されました。その後の「メイト黒崎」に代わる運営会社が見つからず井筒屋をはじめとした入居テナントの存続は困難な状況にあります。このことによる黒崎地区の商店街への影響も大変心配されます。こうした地域における県民生活を支えるために、県としての地域経済に対する支援策はどのようなことが図られているのかご説明下さい。

(中小企業振興課長) 県としましては、北九州市をはじめ地元の関係機関と連携を密にして黒崎商店街の活性化を図ることが重要であると考えております。

黒崎商店街につきましては、今年度におきましても、商店街の魅力向上を図るため、アーケードの改修に対する支援を行うとともに、プレミアム付き地域商品券の発行に対する支援を行っております。

そのほか、黒崎商店街連合会などの「まちゼミ実行委員会」の主催による、全国の「まちゼミ」の効果的な事例を学び、意見交換を行うことを目的とした「福岡県まちゼミフォーラム in 黒崎」の開催に対する支援を行ったところです。引き続き、このような地元商店街の皆様の活動に対して、積極的な支援を行ってまいります。

(吉田議員) 一方、隣接する地域である北九州市八幡東区の東田地区ではスペースワールド跡地にイオンモール(株)が、「地域創生型商業施設」を2年後に開設することを計画しています。大規模な商業施設であり、昔からある周辺の商店街等への影響は必至であると考えます。イオンモール(株)が当地域の開発計画について、福岡県、北九州市と連携し、持続可能な様々な取り組みを検討すると表明しています。

県として、新たに開発される商業施設と昔からある地元の商店街施設等との共存共栄を図るため、どのような対応をとるのか、お示し下さい。

(中小企業振興課長) 委員ご指摘のとおり、イオンモール(株)から、スペースワールド跡地に、大規模商業施設を2022年春にオープンすることを目指し、

計画を進めるとの発表がありました。

この計画では、周辺の博物館や世界遺産の「官営八幡製鉄所」などの立地環境を踏まえた施設づくりにより、「八幡東田地区」の拠点性を強化し、北九州市の新たなランドマークとして、市内はもとより国内外から観光客が来店する施設を目指すとされております。

県としましては、新しいイオンの施設と地元の商店街が、お互いウィンウィンの関係となるよう、イオンと商店街が連携した回遊性の向上や、観光とも連携した賑わいの創出を図っていただくよう、引き続き、様々な機会を捉えて、イオンに働きかけてまいりたいと考えております。

(吉田議員) 先ほど、商店街が減少した要因のところで、「近郊の大型店の進出」が31.2%あることを捉えて、県としては、共存共栄のためのバランスーとしての役割を果たしていただきたいとお願いをしておきます。

次に、商工会議所・商工会の会員数の状況について、説明をお願いします。

(中小企業振興課長) 本県の商工会議所・商工会の会員数は、平成25年12月末時点で、商工会議所・商工会の合計で7万6千734者、平成30年12月末時点で、7万5千816者となっております。

(吉田議員) 本県における商工会議所・商工会の会員数の推移をどのように捉えておられるかお聞きします。

(中小企業振興課長) 県内の中小企業数が、平成25年の15万5千者から、平成28年には13万5千者と13%減少している中で、商工会議所・商工会の会員数は、ほぼ横ばいとなっております。

これは、地域の中小企業の皆様が、商工会議所・商工会をはじめ金融機関、市町村などを構成機関とする県内4地域の地域中小企業支援協議会による支援に対するニーズが高いことの表れだと考えています。

(吉田議員) 地域の商工会議所・商工会は地域経済の中で非常に重要な役割を果たしていると思っています。その上で、商工会議所・商工会を通じた地域経済の活性化に向けた、本県の取り組みがどのようになっているのか、お聞きしたいと思います。

(中小企業振興課長) 中小企業は、本県企業の99.8%を占め、雇用の約8割を担っていただいております。本県経済の発展と活力の原動力です。

そこで、県では、県内中小企業の更なる成長発展を図るため、商工会議所・

商工会などを構成機関とする地域中小企業支援協議会において、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して中小企業を支援しております。

この地域中小企業支援協議会では、経営改善、新たな事業展開に意欲的な中小企業を重点支援企業として選定し、商工会議所・商工会の伴走支援を中心に、専門家による支援も行っております。

平成 27 年から 29 年に選定した重点支援企業 457 者において、280 者の売上あるいは経常利益が向上しています。

(吉田議員) 商工会議所・商工会は、地域の中小企業者・小規模事業者の拠り所として、1 者 1 者寄り添った支援をいただいていることに、感謝を申し上げます。

冒頭述べたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものが考えられます。商工会議所・商工会は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、どのような支援を行っているのか、お示し下さい。

(中小企業振興課長) 商工会議所、商工会では、国の要請を受け、中小企業金融相談窓口を 19 の商工会議所、及び福岡県商工会連合会に開設し、新型コロナウイルスの発生により、影響を受ける、またはそのおそれがある中小企業・小規模事業者からの相談に対応しています。

また、商工会議所・商工会の経営指導員が、巡回指導の際に、中小企業に対して、新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きしたうえで、県制度融資の説明や相談窓口の紹介を行うなど、事業者ごとの状況に応じた、きめ細かな支援を行っております。

(吉田議員) 地域経済の活性化に向けた商工会議所・商工会は非常に重要なものであり、北九州地区を例に挙げましたが、地域経済の活性化は、地域がこれから先も未来にわたって、きちっと存続をしていく、人口減少の社会ですので、昔のようにはいかないかも知れませんが、我々が生まれ育った所、お世話になった場所が衰退をしていくことに対し、そうならないように後世に責任を持たなければならないと思います。

本県における地域経済の活性化に向けた部長の決意をお伺いします。

(商工部長) 県内 4 地域に県の中小企業振興事務所があります。この機関を中核として、4 地域に中小企業支援協議会を設置しています。この中には、金融機関も入っていますし、商工会議所・商工会もその構成員ですし、中小

企業支援策はこの協議会を中心に様々な支援をしています。引き続きしっかりと支援をしていきたいと考えています。

北九州市のスペースワールド跡地の周辺には枝光本町商店街と、八幡中央区商店街があります。

現在も、近くには、イオンモール八幡東というのがありまして、イオンモール八幡東と2つの商店街とは色々なイベントで連携しています。今回、スペースワールド跡地への新しい大きなアウトレットモールが完成します。引き続き2つの商店街と連携をして頂くよう、イオンモールの幹部に対して、要望しているところです。

商店街を含めた地域経済の活性化については、中小企業1者1者に寄り添いながら、それぞれの状況に応じたきめ細かな支援をしていきたいと考えています。そうすることにより、地域経済の活性化に全力で取り組んでまいりたいと考えています。

——— 森下議員の関連質疑があります。 ———